

# 平和でも、暮らしでも、 希望がもてる日本に



やさしく強い経済に  
物価高騰から  
生活を守る

5つの提案

物価高騰の根っこに、アベノミクスの大失政。「賃金あがらない」「成長しない」新自由主義を終わらせて、「やさしく強い経済」に——これが日本共産党の提案です。

**1 消費税5%に緊急減税** インボイスは中止  
大企業と富裕層に応分の負担を求めます。農林水産業を基幹産業に位置づけて振興し、食料自給率を引き上げます。

**2 増えた内部留保で賃上げ促進**  
中小企業支援とセットで「最賃1500円」へ

2012年度と2020年度の差	
内部留保	133兆円 増
実質賃金	22万円 減

**3 年金削減の中止、給食無償化**  
経済力にふさわしく  
社会保障と教育を充実

**4 気候危機打開**  
原発即時ゼロ  
石炭火力からの撤退  
純国産の再エネ  
大普及を



**5 ジェンダー平等** つらぬく  
男女賃金格差をなくす  
選択的夫婦別姓、同性婚を認め、LGBT平等法の制定を



## 消費税減税 決断の時 大門議員迫る

日本共産党の大門実紀史参院議員は13日の決算委員会で、深刻な物価高騰から国民を守るために、緊急に消費税を5%に減税し、インボイス導入を中止するよう迫りました。

大門氏は、総務省の家計調査をもとに物価高騰の生活への影響を見ると、所得が低い層ほど負担が大きいと強調。年収200万円以下の層では物価高騰の影響が4・3%増となり、消費税5%増税と同等の負担増になっているとして

参院決算委員会

「今こそ減税すべきだ」と求めました。大門氏は、消費税導入から33年で、直接税と間接税の比率（直間比率）は74対26だったものが54対46になったと紹介（右の図）。「直接税が支えてきた社会保障を、財界の求めの通り消費税に肩代わりさせただけだ」と批判しました。



質問する大門議員

消費税導入の目的は「直間比率」の見直し

